

令和4年度予算 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業 効果検証一覧

No	事業名	事業概要 (実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
1	テレワーク運用 事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要に応じテレワーク業務を行う ②専用線回線利用料、モバイルルーター使用料 ③ルーター通信費1,803円×10台×1.1＝237,996円 サーバ用回線使用料16,720円×12月＝200,640円 一般財源39千円充当 ④市職員	424,270		424,000		270	R4.4.1	R5.3.31	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、在宅ワークなどのテレワークが利用できる環境を継続した。 総額:424,270円	コロナ禍において、モバイルワーク、在宅ワークが可能となったことで、感染予防・拡大防止を図り、業務継続性を確保した。	情報課
2	自動読取機反 転ユニット整備 事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため選挙時において必要となる機器を購入する ②投票用紙自動読取機反転ユニット1台、増設ユニット1台 ③反転ユニット110万円×1.1×1台、増設ユニット100万円×1.1×1台 一般財源10千円充当 ④市職員	2,310,000		2,310,000			R4.11.30	R5.3.3	自書式投票用紙読取分類機(増設ユニット) 金額1,100,000円×1台 自書式投票用紙読取分類機(天地表裏反転ユニット) 金額1,210,000円×1台 総額2,310,000円	開披作業時に密になる状態が以前より短時間になり感染リスクの低減に寄与した。	総務課
3	自動交付機整 備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため選挙時において必要となる機器を購入する ②投票用紙自動交付機9台 ③321,300円(税込)×9台＝2,891,700円 一般財源1千円充当 ④選挙人及び市職員	2,891,900		2,891,000		900	R4.11.30	R5.2.28	投票用紙自動交付機 金額269,500円×1台 投票用紙自動交付機 金額327,800×8台＝2,622,400円 総額2,891,900円	自動交付機を導入したことにより投票用紙を手渡しすることがなくなり感染リスクの低減に寄与した。	総務課
4	支援策等広報 事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止等の対策について市民等に周知を行う ②広報紙印刷製本費 ③19円×7,700枚×1.1＝160,930円 一般財源3千円充当 ④市民	158,400		158,000		400	R4.4.1	R4.12.5	広報紙(R4.6月号:2色1ページ、R4.9月号:カラー2ページ)に市内店舗・飲食店で使えるクーポン券や市内宿泊施設の利用促進キャンペーンの記事を掲載し、市内全世帯に配布した。またコロナウイルス感染症対策啓発動画の撮影を委託し、動画を制作した。動画はYoutubeや市のHPで配信し、市民へのワクチン接種の周知を図った。 広報誌 6月号:8,360円 広報誌 9月号:33,440円 啓発動画撮影委託料:116,600円 総額:158,400円	広報誌を用いて地域経済の活性化や市民生活の支援策の周知を行った。また、ワクチン接種啓発動画の撮影委託・制作・配信を通して有効性の周知を図り、感染拡大防止につなげた。	情報課
5	市内宿泊補助 事業	①コロナ禍において影響を受けている市内宿泊施設に対し事業継続に向けた補助金を交付する ②補助金、印刷製本費、委託料 ③・宿泊補助5,000円/1人×3,000人＝15,000,000円、印刷製本費(チラシ)200,000円、広報宣伝費(新聞、SNS、デジタルサイネージ等)2,200,000円、委託料 750,000円(振込み手数料等含む) 一般財源1,000千円充当 ④市民及び市外者市内宿泊施設	16,505,100		16,505,000		100	R4.7.7	R5.3.31	宿泊施設が設定するプランに対し、1人1泊につき最大5,000円を補助 2,492泊分で総額12,354,700円を補助 市内宿泊事業者:3事業者 補助額:12,354,700円 事務費: 4,150,400円	市内宿泊施設の利用者が増加し、県外からの誘客や地域の活性化に繋がった	商工観光課
6	多久市団結クー ポン券発行事業 (第2弾)	①コロナ禍において影響を受けている地域経済活動の回復として市民に対しクーポン券を配布する ②消耗品、通信運搬費、委託料 ③人口18,600人、18,600枚×500円×6枚＝55,800,000円 消耗品84,000円、通信運搬費3,000,000円、 換金率94%想定 委託料56,501,040円 (換金原資) 52,452,000円 (換金委託料)1,049,040円(104,904枚×10円/1枚) (印刷封入封緘委託料)3,000,000円 一般財源4,122千円充当 ④市民	56,384,804		56,384,000		804	R4.4.15	R5.3.10	コロナ禍の影響により売り上げが落ち込んでいる市内事業者、飲食店の消費喚起ため、令和4年4月1日時点の全市民に一人あたり3,000円(500円×6枚)のクーポン券を配布。(うち2枚は飲食店専用クーポン券) 【発行枚数】 7,841世帯 18,404人×6枚×110,424枚 (55,212,000円) 【換金枚数、換金額】 98,055枚×500円＝49,027,500円(換金率88.8%) 【事務費】 7,357,304円(封入封緘委託、換金委託等)	コロナ禍において、売上が低迷している市内事業者、飲食店の消費喚起、地域経済活性化に繋がった。	商工観光課
7	観光プロモー ション事業	①コロナ禍により影響を受ける観光分野においてイベント実施による地域振興及び新規観光客の誘客を図る ②コンテンツ作成費用 ③映像コンテンツ(多言語バージョン等)作成 110万円 アウトドアイベント実施、体験型観光コンテンツ作成 220万円 (企画費、印刷製本費、広報費、感染対策費、備品購入費、消耗品費等) ④国内及びインバウンド観光客	3,300,000		3,300,000			R4.4.1	R5.3.31	多言語(英語・中国語・韓国語)による映像コンテンツ作成やイベント、体験型観光コンテンツを新規作成・実施した。 【参加者】 ポンドアートワークショップ:88名 ドローン操縦体験:54名 野菜体験:10名 【補助金】 観光プロモーション事業補助金 3,300,000円	新規イベント実施等により地域振興及び新規観光客の誘客を図ることができた	商工観光課
8	IT活用研修委託 事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、ITの活用によるキャッシュレス決済等を推進する ②開催に要する委託料 ③5箇所×20万 一般財源10千円充当 ④市民	759,000		759,000			R5.2.1	R5.3.31	市内老人クラブを対象にキャッシュレス決済を取り組むきっかけとなるスマートフォンに関する教室を開催した。 開催回数:7回 参加者:223名 【委託料】	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、ITの活用によるキャッシュレス決済等を推進するため市内老人クラブにスマホ教室を開催した。キャッシュレス決済を推進するしていくための基本となるスマートフォンの利便性について周知できた。	商工観光課

No	事業名	事業概要 (実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
9	合同企業説明会事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により都市部での就職に不安を抱える就職希望者に対し地方での就職を促進する ②説明会開催に要する費用 ③合同企業説明会費用 607,000円、消耗品費10,000円 会場使用料90,000円×4日、通信運搬費 50,000円(案内、チラシ郵送代)、印刷製本費 187,000円(チラシデザイン、印刷) 一般財源35千円充当 ④市内企業及び就職希望者	638,733	638,000		733	R4.5.20	R5.3.24	令和4年6月29日・30日、令和5年3月4日・5日の4日間、天山多久温泉タクアにおいて多久市合同企業説明会を開催した。 出展企業(6月19社、3月20社) 参加者(6月180名、3月30名) 【事務費】(消耗品費、印刷製本費、使用料) 638,733円	新型コロナウイルスの感染拡大により都市部での就職に不安を抱える就職希望者や新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、転職等を考えている求職者に対し、合同企業説明会を開催し、地方就職の促進ができた。	商工観光課
10	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業) ①新型コロナウイルス対策の徹底による感染拡大防止を図るため必要となる資材、備品等の購入費用、人件費等のかかり増し経費に補助する ②感染症対策備品等購入費、人件費等のかかり増し経費 ③40万×6施設、50万円×7施設 計5,900,000円 一般財源50千円充当 ④園児及び保育園関係者	5,739,000	2,869,000	2,870,000		R4.4.1	R5.2.20	感染症対策を徹底するため、感染症対策備品等購入費、人件費等のかかり増し経費に対して、市内13園に支援を行った。 補助額:5,739,000円	感染症対策備品等購入費、人件費等のかかり増し経費に対して補助することにより、保育施設において感染症対策の徹底が図られ、保育の継続的な実施に繋がった。	福祉課
11	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進事業) ①新型コロナウイルス対策の徹底による感染拡大防止を図るため保育業務軽減を図るためのシステム等導入費用に対し補助する ②ICT化システム導入費用 ③1,000,000円 一般財源1千円充当 ④園児及び保育園関係者	750,000	500,000	250,000		R4.4.1	R5.2.1	新型コロナウイルス対策の徹底による感染拡大防止を図り、保育業務の軽減を図るためのシステム等導入費用に対し、市内1園に支援を行った。 補助額:750,000円	保育業務のICT化等を導入することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、働きやすい環境の整備に繋がった。また、利用者等の利便性の向上が図られた。	福祉課
12	児童センター感染対策事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため必要となる資材、備品等を購入する ②感染防止資材費 ③消毒液120,800円、非接触型検温計(4台)35,200円、消毒液噴霧スタンド足踏み式2台)40,150円、アクリルパーテーション(10台)71,500円 一般財源3千円充当 ④利用者及び職員	267,341		267,000		R4.4.1	R5.3.24	消毒液噴霧スタンド足踏み式2台 アクリルパーテーション10台 非接触型検温計4台 消毒液	不要な接触機会を減らすことで、感染防止に繋がった。	福祉課
13	介護予防教室等感染対策事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため必要となる資材、備品等を購入する ②消耗品、備品の購入費用 ③消毒液1,500円×76本×1.1=125,400円、マスク・消毒シート850円×100個×1.1=93,500円、非接触型体温計3,950円×8個×1.1=34,760円、パルスオキシメーター18,000円×8個×1.1=158,400円、パーテーション8,000円×2個×1.1=17,600円 一般財源30千円充当 ④市民及び市職員	427,583		427,000		R4.4.1	R5.3.31	・市の介護予防教室や地域の通いの場の感染対策に係る消耗品の購入 ・地域包括支援センター職員の訪問時の感染対策や啓発に係る備品の購入 消耗品費 消毒液他251,583円 備品購入費パーテーション他176,000円 総額 427,583円	感染対策用の消耗品や備品を購入し、使用することで利用者や職員の感染拡大防止につながった。	地域包括支援課
14	証明書オンライン申請システム導入事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため証明書等のオンライン申請が可能となる環境を整備する ②システム利用料、手数料、通信運搬費 ③システム利用料41,250円×12月=495,000円、決済手数料1,000件×300円×0.035=10,500円 一般財源16千円充当 ④市民及び職員	495,943		495,000		R4.4.1	R5.3.31	証明書申請数 ・時間外来庁型 23件 (内交付枚数:住民票19枚、印鑑証明書13枚 計32枚) ・郵送型 6件 (内交付枚数:住民票5枚、印鑑証明書2枚 計7枚)	市民の方の都合の良い時間で申請が可能であるため、利便性がよく徐々に浸透してきている	市民生活課
15	サーマルカメラ整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる備品を購入する ②備品購入費 ③サーマルカメラ82,800円×2台×1.1=182,160円 一般財源1千円充当 ④施設利用者	182,160		182,000		R4.4.18	R4.4.27	サーマルカメラを2台購入。 多久市緑が丘弓道場と多久市郷土資料館へ設置。 総額182,160円	施設への発熱者の来場による感染拡大を防止することができた。	教育振興課
16	消毒スタンド整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる備品を購入する ②備品購入費 ③消毒スタンド3台40,700円 一般財源1千円充当 ④施設利用者	40,700		40,000		R4.4.18	R4.4.26	消毒スタンドを2台購入。 中央公民館ホール入り口、同トイレ入り口へ設置。 総額40,700円	施設利用者の手の消毒により感染拡大を防止することができた。	教育振興課
17	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる資材等を購入する ②感染症対策に必要な消耗品の購入 ③消耗品費240,000円 県補助金80千円充当、一般財源1千円充当 ④利用児童及び放課後児童クラブ職員	240,119		160,000		R4.4.1	R5.1.31	放課後児童クラブでの新型コロナウイルス感染対策に係る消耗品・備品の購入を行った 【備品】 中央校:57,200円 【消耗品】 中央校:121,530円 東部校: 34,264円 西溪校: 27,125円 総 額 :240,119円	感染対策用の消耗品・備品を購入し使用することで、児童及び職員の感染拡大防止に繋がった	学校教育課
18	義務教育学校網戸設置事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる工事を行う ②網戸設置工事費 ③1校 53枚 工事費一式1,045,000円 一般財源5千円充当 ④児童生徒及び教職員	1,045,000		1,045,000		R4.12.21	R5.3.3	東原庫舎中央校後期課程校舎の網戸がない窓に網戸設置	換気能力の向上	学校教育課

No	事業名	事業概要 (実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
19	発熱外来継続事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる発熱外来診療所を整備する ②発熱外来診療所としてのプレハブリース料 ③リース料(12月)913,000円、下屋修繕費533,500円 一般財源1千円充当 ④市民	1,446,500		1,446,000	500	R4.4.1	R5.3.31	①「プレハブ仮設診療室(発熱外来)」レンタル 〔913,000円〕 ・診療室(プレハブ3棟) ・スロープ、空調機 ・仮設トイレ ②プレハブ仮設診療室下屋修繕 〔533,500円〕	令和2年度設置の発熱外来(プレハブ仮診療室)を引き続き活用し、発熱者や感染の疑いがある患者を診療、医療従事者及び来院者への感染防止に寄与。	市立病院
20	発熱外来トリアージ業務委託事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となるトリアージ業務を行う ②発熱外来トリアージ業務委託料 ③委託料 3,775,200円 一般財源1千円充当 ④市民	3,775,200		3,775,000	200	R4.4.1	R5.3.31	「発熱外来受付等業務」委託 ・発熱外来診療室業務 ・発熱トリアージ業務 〔3,775,200円〕	発熱外来診療室業務及び来院者の発熱、風邪症状、感染症状等のトリアージにより、院内感染防止に寄与。	市立病院
21	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯の中で、ひとり親世帯及び低所得世帯(非課税世帯)に対し給付金を支給する ②ひとり親世帯及び低所得世帯に対する給付金 ③〔ひとり親世帯〕319人×100千円=31,900千円 〔その他非課税世帯〕183人×100千円=18,300千円 事務費1,652千円 計51,852千円 うち対象事業費502人×50千円=25,100千円 ④市民	49,304,647	25,404,000	23,900,000	647	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯の中で、ひとり親世帯及び低所得世帯(非課税世帯)に対し給付金を支給した。 ひとり親世帯児童:315人(196世帯) 低所得世帯児童:163人(87世帯)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得子育て世帯に対し給付金を支給することにより、その影響を受けている子育て世帯への生活支援をおこなった。	福祉課
22	社会教育施設トイレ改修工事	①コロナ禍の中、市民が日常利用するトイレにおいて大フタのある洋式便器に改修することで感染拡大防止を図る ②トイレ改修工事費 ③9箇所 2,676,000円 一般財源6千円充当 ④市民	2,673,000		2,673,000		R4.9.26	R4.12.12	市内体育施設11か所の和式便器をフタのついた洋式便器に改修。 総額2,673,000円	水洗時のウィルス飛散による感染拡大を防止することができた。	教育振興課
23	高額療養システム改修事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るためオンライン申請が可能となる環境を整備する ②システム改修費用 ③システム改修費 291,017円 一般財源38千円充当 ④市民及び市職員	254,305		254,000	305	R4.7.19	R4.8.31	「高額療養システム改修」委託 総額:254,3057円	オンライン申請を可能とすることで接触機会を減らし、感染リスクの低減に寄与した。	市民生活課
24	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる機器やシステム等を導入する ②ICT化システム導入事業 ③システム使用料346,000円、パソコン等購入費1,964,000円 県補助金770千円 ④利用児童及び放課後児童クラブ職員	2,310,000		1,540,000	770,000	R4.4.1	R5.1.31	利用児童の入退室管理のシステム導入及びそのための機材を購入設置した 備品購入費(ノートパソコン等一式): 2,310,000円	入室確認時等の密集状態の解消を図ったことにより、感染リスクの低減に繋がった	学校教育課
25	義務教育学校トイレ改修工事	①コロナ禍の中、学校関係者が日常利用するトイレにおいてフタのある様式便器に改修することで感染拡大防止を図る ②トイレ改修工事費、設計管理費 ③2校 28箇所 15,268,000円 ④児童生徒	15,268,000		15,268,000		R4.7.7	R5.3.24	東原庫舎中央校 22か所 東原庫舎西溪校 12か所 20か所(蓋設置) 委託料:660,000円 工事請負費:14,608,000円	トイレ改修により感染リスクの低減に繋がった	学校教育課
26	市内保育園及び認定こども園給食材料費等支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯に対し負担軽減を図るため市内保育園等に食材高騰分に対し補助する ②給食食材高騰分に対する補助金(教職員分除く) ③市内13保育園・認定こども園 高騰額8,000千円×1/2=4,000千円 県補助金2,000千円、一般財源100千円充当 ④子育て世帯	1,395,000		1,395,000		R4.9.1	R5.5.25	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯に対し負担軽減を図るため、市内保育園等に対し食材高騰分の補助を行う。 市内5園 補助額:1,395,000円	食費等の物価高騰を受けている保育園、認定こども園等を財政支援することで、給食の水準の維持し、保護者の給食費負担増の回避に繋がった。	福祉課
27	学校給食食材料費等支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯に対し負担軽減を図るため(一財)多久市学校給食振興会へ食材高騰分を補助する ②給食食材高騰分に対する補助金(教職員分除く) ③1年生 43,005円×129人×0.08=443,812円 2年生～6年生 43,945円×747人×0.08=2,626,153円 7年生～8年生 54,230円×307人×0.08=1,331,889円 9年生 51,620円×156人×0.08=644,218円 合計5,046,072円 一般財源4,747千円充当 ④子育て世帯	1,659,150		1,659,000	150	R4.7.1	R5.3.31	給食食材料費の値上がり分を補助した 補助額:1,659,000円	保護者の給食費負担軽減ができた	学校教育課
28	抗原検査キット購入事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる資材を購入する ②抗原検査キット購入費用 ③抗原検査キット 225検体分 23,100円×9箱=207,900円、38,800円×1箱=38,800円 計246,700円 一般財源7千円充当 ④市民及び市職員	246,700		246,000	700	R4.7.5	R5.1.27	抗原検査キット245検体分を購入した。	風邪症状がある市民及び市職員のうち接触者が多い者等を検査し、対処が必要な感染者の選別を行うことで、感染拡大防止及び市の業務継続に寄与した。	健康増進課

No	事業名	事業概要 (実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
29	食材高騰対策 支援事業(介護・医療)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する入院患者、施設利用者に対し負担軽減を図るため市内施設等に対し食材高騰分を補助する ②食材の物価高騰分に対する補助 ③入所5,174,000円、通所746,000円、入院2,332,000円 計8,252,000円 一般財源752千円充当 ④市内医療施設・介護施設利用者	6,325,686	6,325,000		686	R4.10.1	R5.5.19	市内医療機関や介護保険事業所における食材費の高騰分を1日60円(1食20円)を上限に増えた金額を利用者数をかけて補助を行った。 市内7つの施設で申請された。医療機関(介護保険事業所を併設機関含む)3機関4,091,297円、介護保険事業所4施設 2,234,389円 合計6,325,686円	原油価格・物価高騰による食材高騰分を補助したことにより、入院患者や利用者の負担軽減につながった。	地域包括支援課
30	食材高騰対策 支援事業(障害)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する施設利用者に対し、負担軽減を図るため市内施設等に対し食材高騰分を補助する ②食材の物価高騰分に対する補助 ③入所 補助上限額61円 3,700,000円 通所 補助上限額20円 1,225,000円 一般財源325千円充当 ④市内障害福祉サービス施設利用者	3,426,581	3,426,000		581	R4.10.1	R5.5.19	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する施設事業者に対し、負担軽減を図るため市内施設等に対し食材高騰分の補助を行う。 申請事業者:4事業者 事業総額:3,426,581円	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている施設事業者に対し補助することにより、食材高騰に対する負担軽減に繋がった。	福祉課
31	水道基本料金 免除事業(原油価格・物価高騰 対応分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民等に対し、負担軽減を図るため水道料金基本額を免除する ②水道基本料金の2カ月免除 ③基本料金2カ月免除額 15,257件(一般14,174件、事業所1,083件) 30,519千円 (うち対象事業費24,549千円) 一般財源50千円充当 ④市民(公共施設は含まない)	24,499,000	24,499,000			R4.11.1	R5.12.31	水道基本料金2カ月分(R4.11月、12月請求分)の免除:30,936,730円 【内訳】 ①水道基本料金免除30,419,730円 (11月請求分:7,628件、12月請求分:7,629件、合計:15,257件) ②システム改修費用 517,000円 ※上水道事業を行っている佐賀西部広域水道企業団へ負担金として支出	物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者の経済的負担の軽減を図ることが出来た。	市民生活課
32	水道基本料金 免除事業(通常分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民等に対し、負担軽減を図るため水道料金基本額を免除する ②水道基本料金の2カ月免除 ③基本料金2カ月免除額 15,257件(一般14,174件、事業所1,083件) 30,519千円 (うち対象事業費5,970千円) システム改修費 517,000円 計6,487千円 一般財源50千円充当 ④市民(公共施設は含まない)	6,437,730	6,437,000		730	R4.11.1	R5.12.31	水道基本料金2カ月分(R4.11月、12月請求分)の免除:30,936,730円 【内訳】 ①水道基本料金免除30,419,730円 (11月請求分:7,628件、12月請求分:7,629件、合計:15,257件) ②システム改修費用 517,000円 ※上水道事業を行っている佐賀西部広域水道企業団へ負担金として支出	物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者の経済的負担の軽減を図ることが出来た。	市民生活課
33	感染防止資材 購入事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる資材を購入する ②除菌クリーナー購入費用 ③642円×65係×6個=250,380円 440円×30台×3個=39,600円 一般財源21千円充当 ④市職員	304,975	304,000		975	R4.4.1	R5.3.31	窓口業務等感染拡大防止のため、端末等OA機器の除菌用シートを購入・配布を行った。 除菌クリーナー購入:304,975円	窓口業務等で職員等が使用するPCやコピー機、カウンターなどを清潔に保つことで、感染の拡大防止を行った。	情報課
34	自動読取機増設 ユニット整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため選挙時において必要となる機器を購入する ②投票用紙自動読取機増設ユニットの購入 ③1,000,000円×1.1×1台=1,100,000円 一般財源1千円充当 ④開票事務従事者	1,100,000	1,100,000			R4.11.30	R5.3.3	自書式投票用紙読取分類機(増設ユニット) 金額1,100,000円×1台	開披作業時に密になる状態が以前より短時間になり感染リスクの低減に寄与した。	総務課
35	投票用紙自動 交付機整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため選挙時において必要となる機器を購入する ②投票用紙自動交付機の購入 ③327,800円×9台=2,950,200円 一般財源1千円充当 ④選挙人及び投票事務従事者	2,950,200	2,950,000		200	R4.11.30	R5.2.28	投票用紙自動交付機 金額327,800×9台=2,950,200円	自動交付機を導入したことにより投票用紙を手渡しすることがなくなり感染リスクの低減に寄与した。	総務課
36	議場関連感染 防止対策事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる備品を購入する ②アクリルパーテーションの購入 ③25セット 200,000円×1.1=220,000円 ④市議会議員及び市職員	220,000	220,000			R4.10.12	R4.12.20	アクリルパーテーション 25セット	アクリルパーテーションで仕切ることで、飛沫の飛散防止となり、感染拡大防止につながった。	議会事務局
37	観光関連事業者 事業継続支援金	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し、負担軽減を図るため原油等高騰分に対し補助する ②売上減収事業者に対する支援金及び原油価格・物価高騰に対する補助金 ③5事業者 15,200,000円 一般財源1,400千円充当 ④観光関連事業者	9,497,000	9,497,000			R4.12.9	R5.3.10	令和元年と令和3年又は令和2年の事業に関する売上を比較し、売上が減少している事業者に対し500,000円～2,000,000円を補助し、さらに、令和3年4月の燃料・電気料金等の単価を基準とし、令和3年5月から令和4年4月までの期間における燃料費等の合計額が上昇している事業者に対し、上昇分の3/4(3,500,000円を上限)を補助した。 観光関連事業者:5事業者 補助額:9,497,000円	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する観光関連事業者に対し補助することにより、事業継続に繋がった。	商工観光課
38	肥料価格高騰 対策事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業者等に対し、高騰する肥料購入費に対し補助する ②肥料購入代金に対する補助 ③水稻109,070a、果樹11,360a 補助金額2,654,000円 消耗品・通信運搬費・使用料 49,000円 合計2,703,000円 一般財源303千円充当 ④農業者	406,017	406,000		17	R4.11.17	R5.6.9	農業者220人に総額406,017円を補助	肥料価格高騰に対して補助したことにより、経営の安定化に繋がった。	農林課

No	事業名	事業概要 (実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
39	飼料価格高騰対策事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業者等に対し、配合飼料価格安定制度の積立金の一部を補助する ②配合飼料価格安定制度の農業者積立金に対する補助 ③11,000t×100円/t=1,100,000円 消耗品・通信運搬費・使用料 25,000円 合計1,125,000円 一般財源5千円充当 ④農業者	711,536	711,000		536	R5.1.17	R5.3.30	配合飼料価格安定制度の農業者積立を行っている農業者等(27名)に総額704,000円を補助	配合飼料価格安定制度の農業者積立の一部を補助したことにより、経営の安定化に繋がった。	農林課
40	農業経営収入保険加入促進事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業者等に対し、農業経営収入保険料の一部を補助する ②農業経営収入保険個人負担保険料の補助 ③(継続加入者)3,000,000円(令和4年の加入実績) (新規加入見込者)30農業者×上限100,000円=3,000,000円 消耗品・通信運搬費・使用料 16,000円 合計6,016,000円 (うち対象事業費1,700千円) ④農業者	1,700,000	1,700,000			R5.1.17	R5.3.31	(40番と54番) 農業経営収入保険に加入した農業者等(109名)に総額4,908,000円を補助	農業経営収入保険料の一部を補助したことにより、経営の安定化に繋がった。	農林課
41	市内医療・福祉サービス事業所等支援金	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し負担軽減を図るため補助する ②原油価格及び物価高騰に対する補助 ③市内42法人・事業者 150,000円×42=6,300,000円 ④市内医療・福祉サービス事業者	6,300,000	6,300,000			R4.10.26	R4.11.14	市内の医療・福祉事業者42か所に対し、1事業者につき150,000円、計6,300,000円この補助を行った。	原油等物価の高騰に直面する医療・福祉事業者の運営安定化に寄与し、安定した地域医療及び地域福祉を維持することができた。	健康増進課
43	多久市団結クーポン券発行事業(第3弾)(重点交付金分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民に対し、生活支援としてクーポン券を配布し消費の下支えを行う ②委託料、消耗品費、印刷製本費、使用料、通信運搬費 ③人口18,500人に対し一人あたり4,000円のクーポン券配布 消耗品100,000円、使用料100,000円、通信運搬費3,000,000円、印刷製本費443,200円 委託料 換金率想定94% 75,446,800円 (換金原資)69,560,000円 (換金委託料)2,086,800円(104,340枚×20円/1枚) (印刷封入封緘委託料)3,800,000円 計79,090千円(うち対象事業費60,519千円) 一般財源1,570千円充当 ④市民	58,949,000	58,949,000			R4.12.2	R5.3.31	原油価格、物価高騰に対する市民への生活支援のため、令和4年11月1日時点の全市民に一人あたり4,000円(1000円×2枚、500円×4枚)のクーポン券を配布。 【発行枚数】 7,936世帯 18,346人×6枚×110,076枚(1,000円・36,692枚、500円・73,384枚) 73,384,000円	原油価格、物価高騰に対する市民への生活支援、地域経済活性化に繋がった。	商工観光課
44	多久市団結クーポン券発行事業(第3弾)(通常分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民に対し、生活支援としてクーポン券を配布し消費の下支えを行う ②委託料、消耗品費、印刷製本費、使用料、通信運搬費 ③人口18,500人に対し一人あたり4,000円のクーポン券配布 消耗品100,000円、使用料100,000円、通信運搬費3,000,000円、印刷製本費443,200円 委託料 換金率想定94% 75,446,800円 (換金原資)69,560,000円 (換金委託料)2,086,800円(104,340枚×20円/1枚) (印刷封入封緘委託料)3,800,000円 計79,090千円(うち対象事業費18,571千円) 一般財源1,262千円充当 ④市民	19,996,283	18,084,000		1,912,283	R4.12.2	R5.3.31	【換金枚数、換金額】 70,027枚×500円=35,013,500円 35,143枚×1000円=35,143,000円 合計 105,170枚・70,156,500円 (換金率・95.6%) 【事務費】 8,788,783円(封入封緘委託、換金委託等)		商工観光課
45	土地改良区電気料金高騰対策事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業者等が構成員となる土地改良区の電気料金高騰に対し補助する ②電気料金増加分の1/2を補助する ③5土地改良区 高騰額600千円×1/2=300千円 一般財源20千円充当 ④農業者	257,891	257,000		891	R4.11.30	R5.3.30	多久市電気料金高騰対策事業費補助金 天ヶ瀬土地改良区 154,556円 多久東部土地改良区 43,773円 多久市納所土地改良区 58,978円 ハツ溝土地改良区 584円 合計 257,891円	土地改良事業等により整備された揚水ポンプ等の農業用施設を管理する土地改良区に対して、電気料金高騰に対する補助を実施し、農業者の負担軽減、農業意欲の向上と農業経営の安定を図った。	農林課
46	酪農・花卉農家等家電気料金高騰対策事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業者の電気料金高騰に対し補助する ②電気料金増加分の1/2を補助する ③高騰額2,200千円×1/2=1,100千円、消耗品・使用料4,000円 一般財源4千円充当 ④農業者	688,800	688,000		800	R5.1.19	R5.3.30	酪農・花卉農家等(5名)に総額685,591円を補助	電気料金高騰に対して補助したことにより、経営の安定化に繋がった。	農林課
48	中央校なかよしクラブ管理室改装事業	①放課後児童クラブにおいて、体調不良者や濃厚接触者となった者が送迎が来るまで休養や待機できる場所を整備することにより感染拡大防止を図る ②改修費用、備品購入費 ③改修費1,314,600円、備品購入費264,880円 一般財源114千円充当 ④放課後児童クラブ利用者	1,481,480	1,481,000		480	R5.1.12	R5.3.24	【管理室改修費】 1,312,300円 【備品購入費】ベッドなど 169,180円	発熱者や待機者への対応可能なスペースが確保できたことにより、感染リスクの低減に繋がった	学校教育課

No	事業名	事業概要 (実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
49	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍におけるエネルギー・食品価格等の物価高騰に伴い、子育て世帯への支援を行い負担軽減を図る ②補助金、人件費、需要費、通信運搬費、委託料 ③補助金(出生後)10万円×100人、(妊娠届出後)5万円×60人 会計年度任用職員 502千円、社会保険料86千円、消耗品91千円 燃料費5千円、通信運搬費88千円、相談会委託料28千円 県補助金2,300千円 ④子育て世帯	12,232,031	8,160,000		4,072,031	R5.2.1	R5.3.31	令和4年2月1日より支援を実施。 出産後85人×10万円 妊娠届59人×5万円 助産師相談会 4回実施延べ7組参加	出産や子育てにおいて金銭面の支援と併せて、通常の地区担当保健師の関わりと共に助産師会に委託した相談会の活用を行い切れ目ない支援を行うことができた。	健康増進課
50	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため必要となる資材等を購入する ②消耗品費 ③義務教育学校3校 980千円 一般財源5千円充当 ④義務教育学校生徒及び教職員等	979,342	489,000	490,000	342	R5.2.3	R5.3.31	市内義務教育学校の感染対策に係る消耗品・備品の購入を行った 中央校:419,523円 東部校:279,971円 西溪校:279,848円 総 額 :979,342円	感染対策用の消耗品・備品を購入し使用することで、児童生徒及び教職員の感染拡大防止に繋がった	学校教育課
51	畜産農家事業継続支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業者に対し支援を行うことにより次年度以降の事業継続を図る ②補助金、消耗品、使用料、通信運搬費 ③乳用牛10,700円×83頭＝888,100円、肥育牛3,700円×1,266頭＝4,684,200円、繁殖牛3,700円×440頭＝1,628,000円、繁殖牛(子)1,700円×209頭＝355,300円、養豚1,600円×787頭＝1,259,200円、養豚(子)600円×950頭＝570,000円、養鶏48円×81,610羽＝3,917,280円 消耗品費3千円、使用料2千円、通信運搬費6千円 一般財源 414千円充当 ④市内畜産農家	14,784,886	14,784,000		886	R5.3.6	R5.3.30	畜産農家(27名)に総額14,777,350円を補助	支援金として補助したことにより、その後の事業継続へと繋がった。	農林課
52	稲作農家事業継続支援事業	①コロナ禍において米価下落の影響を受ける稲作農家に対し、支援を行うことにより次年度以降の事業継続を図る ②補助金、消耗品、使用料、通信運搬費 ③474ha×3,000円/10a＝14,220,000円、消耗品費3,000円、使用料2,000円、通信運搬費4,000円 一般財源367千円充当 ④市内稲作農家	13,628,012	13,628,000		12	R5.3.1	R5.3.31	稲作農家(443名)に総額13,623,012円を補助	支援金として補助したことにより、その後の事業継続へと繋がった。	農林課
53	多久市生活交通路線維持助成事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者への支援 ②コロナ禍以前の5か年の平均輸送人員と令和4年度の輸送人員の減少分に対し補助 ③多久・佐賀線 減少率 50.07% 1,987千円 唐津・佐賀線 減少率 22.97% 2,560千円 多久・武雄線 減少率 47.60% 4,647千円 合計9,194千円 ④交通事業者、利用者	9,132,000	9,132,000			R4.4.1	R5.3.31	市内を運行するバス事業者に対し、路線ごとに輸送人員の減少率に応じ補助を行った。 多久・佐賀線 1,947,000円 唐津・佐賀線 2,537,000円 多久・武雄線 4,648,000円 総額 9,132,000円	コロナ感染症の影響を受けている交通事業者に対し補助することにより、生活交通路線の維持確保に繋がった。	総合政策課
54	農業経営収入保険加入促進事業(その2)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業者等に対し、農業経営収入保険料の一部を補助する ②農業経営収入保険個人負担保険料の補助 ③(継続加入者)3,000,000円(令和4年の加入実績) (新規加入見込者)30農業者×上限100,000円=3,000,000円 消耗品・通信運搬費・使用料 16,000円 合計6,016,000円 うち事業費4,316千円分 一般財源116千円充当 ④農業者	3,213,000	3,213,000			R5.1.17	R5.3.31	(40番と54番) 農業経営収入保険に加入した農業者等(109名)に総額4,908,000円を補助	農業経営収入保険料の一部を補助したことにより、経営の安定化に繋がった。	農林課
56	物価高騰対策支援事業(通常分)	①コロナ禍において物価高騰に直面する消費者に対しポイント等を付与することにより消費を下支えする ②ポイント付与費、広告宣伝費 ③委託料 付与ポイント費用20,000千円、広告宣伝費2,000千円 事業費22,000千円(うち交付対象事業費8,000千円) 一般財源300千円充当 ④消費者	3,851,248	3,851,000		248	R5.4.7	R5.9.29	市内対象事業所におけるキャッシュレス決済利用で20%のボーナスポイント付与 ポイント付与額:14,815,973円 事務費:1,721,275円	市内経済回復や市民の消費活動の下支えに繋がった	商工観光課
57	物価高騰対策支援事業(重点交付金分)	①コロナ禍において物価高騰に直面する消費者に対しポイント等を付与することにより消費を下支えする ②ポイント付与費、広告宣伝費 ③委託料 付与ポイント費用20,000千円、広告宣伝費2,000千円 事業費22,000千円(うち交付対象事業費14,000千円) 一般財源1,314千円充当 ④消費者	12,686,000	12,686,000			R5.4.7	R5.9.29			商工観光課
合計			386,651,253	37,422,000	342,379,000	0	6,850,253				